

Ⅲ. 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
0002 現金預金	48,686,712	45,761,953	2,924,759
1111 現金	133,801	142,013	△8,212
1113 普通預金	48,552,911	45,619,940	2,932,971
1123 未収金	226,324,427	183,542,402	42,782,025
1126 貯蔵品	779,744	482,636	297,108
1129 仮払金	206,701	0	206,701
1130 前払費用	26,000	0	26,000
1132 貸倒引当金	△1,357,500	△1,100,900	△256,600
流動資産合計	274,666,084	228,686,091	45,979,993
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	44,683,980	39,095,760	5,588,220
1312 減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
1313 庁舎建設積立資産	653,561,826	653,561,826	0
1314 施設整備資金積立資産	86,278,475	86,278,475	0
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	815,724,281	810,136,061	5,588,220
(3) その他固定資産			
1411 建物	370,780	531,341	△160,561
1412 構築物	16,413	24,619	△8,206
1414 什器備品	23,226,091	8,131,620	15,094,471
1416 建設仮勘定	13,338,000	18,184,600	△4,846,600
1419 電話加入権	609,804	609,804	0
1425 リース資産	8,648,160	19,088,820	△10,440,660
1427 建物附属設備	229,272	265,700	△36,428
1429 ソフトウェア	5,824,155	6,906,756	△1,082,601
その他固定資産合計	52,262,675	53,743,260	△1,480,585
固定資産合計	897,986,956	893,879,321	4,107,635
資産の部合計	1,172,653,040	1,122,565,412	50,087,628
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	40,145,055	38,770,764	1,374,291
2115 預り金	7,105,358	4,106,333	2,999,025
2122 仮受金	70,763	22	70,741
2117 短期リース債務	436,820	847,940	△411,120
2118 賞与引当金	15,686,260	14,241,533	1,444,727
流動負債合計	63,444,256	57,966,592	5,477,664
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	44,683,980	39,095,760	5,588,220
2217 長期リース債務	8,648,160	19,088,820	△10,440,660
固定負債合計	53,332,140	58,184,580	△4,852,440
負債の部合計	116,776,396	116,151,172	625,224
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
2 一般正味財産			
0016 (うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
一般正味財産合計	1,025,876,644	976,414,240	49,462,404
0020 (うち特定資産への充当額)	(771,040,301)	(771,040,301)	(0)
正味財産の部合計	1,055,876,644	1,006,414,240	49,462,404
負債及び正味財産合計	1,172,653,040	1,122,565,412	50,087,628

IV. 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,599	81,740	△78,141
4111 基本財産受取利息	3,599	81,740	△78,141
特定資産運用益	16,286	13,779	2,507
4121 特定資産受取利息	16,286	13,779	2,507
事業収益	585,957,298	587,722,179	△1,764,881
4151 研修事業収益	3,543,269	0	3,543,269
4114 建設材料試験事業収益	79,969,080	71,912,170	8,056,910
4115 建設リサイクル資材試験・認定事業収益	40,709,790	38,530,160	2,179,630
4126 調査研究事業収益	28,914,120	22,931,580	5,982,540
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	139,711,000	164,109,000	△24,398,000
4119 総合的技術支援事業収益	184,298,400	172,805,000	11,493,400
4120 開発情報事業収益	53,068,200	46,702,100	6,366,100
4117 建築確認・検査事業収益	35,543,040	42,495,660	△6,952,620
4118 構造計算適合性判定事業収益	6,902,000	9,881,000	△2,979,000
4125 住宅性能評価事業収益	13,298,399	18,355,509	△5,057,110
雑収益	618,402	456,992	161,410
4191 受取利息	1,402	1,533	△131
4193 雑収益	617,000	455,459	161,541
経常収益計	586,595,585	588,274,690	△1,679,105
(2) 経常費用			
事業費	518,860,614	502,079,551	16,781,063
5110 役員報酬	2,433,274	2,403,275	29,999
5111 給料手当	124,321,211	114,807,066	9,514,145
5112 臨時雇賃金	134,897,443	136,480,993	△1,583,550
5113 退職給付費用	6,681,012	6,439,680	241,332
5114 賞与引当金繰入	15,374,527	13,911,510	1,463,017
5136 貸倒引当金繰入	1,357,500	1,100,900	256,600
5115 福利厚生費	53,045,952	50,224,853	2,821,099
5116 旅費交通費	5,788,100	3,297,974	2,490,126
5117 通信運搬費	4,285,359	4,351,041	△65,682
5118 減価償却費	9,519,472	4,158,013	5,361,459
5119 リース資産減価償却費	9,686,559	11,745,132	△2,058,573
5120 消耗品費	7,297,777	7,659,154	△361,377
5121 修繕費	2,000,096	2,693,706	△693,610
5122 印刷製本費	3,366,426	1,542,101	1,824,325
5123 燃料費	1,213,363	1,299,862	△86,499
5124 光熱水料費	6,741,278	7,301,020	△559,742
5125 賃借料	26,214,511	23,720,831	2,493,680
5127 諸謝金	1,136,125	188,800	947,325
5126 保険料	2,518,526	2,483,625	34,901
5128 租税公課	37,578,540	36,425,470	1,153,070
5129 支払負担金	2,497,930	1,798,636	699,294
5131 委託費	55,342,056	64,206,626	△8,864,570
5132 手数料	4,429,314	3,676,616	752,698
5134 雑費	1,134,263	162,667	971,596
管理費	10,987,392	11,718,820	△731,428

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5141 役員報酬	686,520	578,927	107,593
5142 給料手当	3,475,814	3,489,007	△13,193
5137 臨時雇賃金	1,009,555	930,914	78,641
5143 退職給付費用	222,168	191,880	30,288
5138 賞与引当金繰入(管)	311,733	330,023	△18,290
5144 福利厚生費	1,129,729	1,144,102	△14,373
5145 会議費	134,394	161,290	△26,896
5146 旅費交通費	218,253	101,266	116,987
5147 通信運搬費	49,579	62,630	△13,051
5148 減価償却費	982,070	401,720	580,350
5149 リース資産減価償却費	754,101	866,868	△112,767
5150 消耗品費	57,689	134,841	△77,152
5151 修繕費	11,914	35,973	△24,059
5152 印刷製本費	29,895	22,308	7,587
5153 燃料費	27,031	26,109	922
5154 光熱水料費	49,668	53,918	△4,250
5155 賃借料	352,200	367,345	△15,145
5157 諸謝金	16,000	0	16,000
5156 保険料	7,094	6,155	939
5158 租税公課	15,160	14,058	1,102
5159 支払負担金	20,413	143,583	△123,170
5160 委託費	152,776	1,558,706	△1,405,930
5161 手数料	296,598	312,096	△15,498
5162 雑費	977,038	785,101	191,937
経常費用計	529,848,006	513,798,371	16,049,635
当期経常増減額	56,747,579	74,476,319	△17,728,740
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入	405,928	802,179	△396,251
4233 賞与引当金戻入(事)	405,928	802,179	△396,251
貸倒引当金戻入	1,100,900	1,213,600	△112,700
4235 貸倒引当金戻入(事)	1,100,900	1,213,600	△112,700
経常外収益計	1,506,828	2,015,779	△508,951
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	3	1	2
5233 固定資産除却損	3	1	2
経常外費用計	3	1	2
当期経常外増減額	1,506,825	2,015,778	△508,953
当期一般正味財産増減額	58,254,404	76,492,097	△18,237,693
6111 法人税、住民税及び事業税	8,792,000	9,827,600	△1,035,600
当期一般正味財産増減額	49,462,404	66,664,497	△17,202,093
一般正味財産期首残高	976,414,240	909,749,743	66,664,497
一般正味財産期末残高	1,025,876,644	976,414,240	49,462,404
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,055,876,644	1,006,414,240	49,462,404

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物： 定額法

構築物・什器備品・建物附属設備： 定率法

リース資産：定額法

ソフトウェア：利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

退職給付引当金：職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース資産の減価償却：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

リース資産の内容：公用車、パソコン、資材試験システム用機器(サーバー等)、複合機

なお、少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
退職給付引当資産	39,095,760	6,903,180	1,314,960	44,683,980
減価償却引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
庁舎建設積立資産	653,561,826	0	0	653,561,826
施設整備資金積立資産	86,278,475	0	0	86,278,475
研修基金引当資産	12,200,000	0	0	12,200,000
調査・研究基金引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000
小 計	810,136,061	6,903,180	1,314,960	815,724,281
合 計	840,136,061	6,903,180	1,314,960	845,724,281

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	44,683,980	(0)	(0)	(44,683,980)
減価償却引当資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
庁舎建設積立資産	653,561,826	(0)	(653,561,826)	(0)
施設整備資金積立資産	86,278,475	(0)	(86,278,475)	(0)
研修基金引当資産	12,200,000	(0)	(12,200,000)	(0)
調査・研究基金引当資産	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
小 計	815,724,281	(0)	(771,040,301)	(44,683,980)
合 計	845,724,281	(30,000,000)	(771,040,301)	(44,683,980)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,013,864	10,643,084	370,780
構築物	820,620	804,207	16,413
什器備品	86,519,939	63,293,848	23,226,091
建物附属設備	790,560	561,288	229,272
リース資産	58,126,560	49,478,400	8,648,160
ソフトウェア	14,528,680	8,704,525	5,824,155
合 計	171,800,223	133,485,352	38,314,871

V. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当資産	30,000,000			30,000,000
	基本財産合計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	39,095,760	6,903,180	1,314,960	44,683,980
	減価償却引当資産	10,000,000			10,000,000
	庁舎建設積立資産	653,561,826			653,561,826
	施設整備資金積立資産	86,278,475			86,278,475
	研修基金引当資産	12,200,000			12,200,000
	調査・研究基金引当資産	9,000,000			9,000,000
	特定資産合計	810,136,061	6,903,180	1,314,960	815,724,281

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,100,900	1,357,500		1,100,900	1,357,500
賞与引当金	14,241,533	15,686,260	13,835,605	405,928	15,686,260
退職給付引当金	39,095,760	6,903,180	1,314,960		44,683,980

VI. 財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			48,686,712
	現金	手元保管	運転資金として	133,801
	普通預金	琉球銀行寄宮支店	運転資金として	48,552,911
	未収金		事業に係る未収金	226,324,427
	貯蔵品	収入印紙・切手	事業部門および管理部門で使用している	779,744
	仮払金			206,701
	前払費用			26,000
	貸倒引当金		債権の貸倒に対するもの	△1,357,500
流動資産合計				274,666,084
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店	県および市町村の出借金を基本財産として管理している	30,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店 普通預金 琉球銀行寄宮支店	退職金の財源として使用している	44,683,980
	減価償却引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	固定資産買換資金として使用している	10,000,000
	庁舎建設積立資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店 琉球銀行寄宮支店 普通預金 琉球銀行寄宮支店	庁舎建設の積立資産であり 資産取得資金として管理している	653,561,826
	施設整備資金積立資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店 普通預金 琉球銀行寄宮支店	試験機器更新等の積立資産であり、 資産取得資金として管理している	86,278,475
	研修基金引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	研修事業の財源として使用している	12,200,000
	調査・研究基金引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	調査・研究事業の財源として使用している	9,000,000
その他固定資産				
	建物	内部造作他	事業部門で使用している	370,780
	構築物	門および土間	事業部門で使用している	16,413
	什器備品	エアコン他	事業部門および管理部門で使用している	23,226,091
	建設仮勘定		庁舎建設基本設計業務委託、他設定材料等・機器	13,338,000
	電話加入権	電話回線 (10回線)	事業部門および管理部門で使用している	609,804
	リース資産	車両、パソコン、サーバー等	事業部門及び管理部門で使用している	8,648,160
	建物附属設備	高圧受電設備	事業部門で使用している	229,272
	ソフトウェア	資材試験システム他	事業部門で使用している	5,824,155
固定資産合計				897,986,956
資産合計				1,172,653,040
(流動負債)				
	未払金		事業に係る未払金	40,145,055
	預り金	職員	社会保険料等	7,105,358
	仮受金		事業に係る仮受金	70,763
	短期リース債務		リース資産の当年度リース料の未払分	436,820
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	15,686,260
流動負債合計				63,444,256
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員23名に対する退職金の支払いに備えたもの	44,683,980
	長期リース債務		リース資産の未経過リース料	8,648,160
固定負債合計				53,332,140
負債合計				116,776,396
正味財産				1,055,876,644

VII. 監査報告

公益財団法人沖縄県建設技術センター

理事長 玉城 守克 殿

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年5月21日

公益財団法人沖縄県建設技術センター

監事 金城 満珠男

監事 曾根 淳